

インパクトコンソーシアム 第3回官民連携促進分科会

— 議事要旨 —

日時：令和7年3月5日(水) 13:00～15:30

場所：ハイブリッド開催（現地：経済産業省 別館 11 階 1111 会議室、オンライン：WebEx）

参加者：（ご発言者・事務局のみ氏名記載／敬称略）

区分	氏名	所属等
共同座長	米良 はるか	一般社団法人インパクトスタートアップ協会 代表理事
共同座長代理	紫垣 和宏	スタートアップ都市推進協議会 事務次長
パネル ディスカッション 登壇者	金丸 良	愛知県 スタートアップ推進課 主査
	笹木 隆之	株式会社 TBM 常務執行役員 CMO
	岸 学	狭山市 環境経済部 産業振興課兼企業立地推進室
	宮田 尚	株式会社 CureApp 取締役 事業開発・推進本部統括
	石塚 理博	一般社団法人インパクトスタートアップ協会
コアメンバー・ メンバー	(略)	39 名 (行政機関 14 名、事業会社 7 名、自治体 6 名、金融機関 4 名、 支援機関 3 名、業界団体・協議会 1 名、個人 3 名、その他 1 名)
関係省庁	小林 剛也	内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局 参事官
	鈴木 裕也	内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局 参事官補佐
	中村 彬良	内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 内閣府 地方創生推進室 参事官補佐
事務局	富原 早夏	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 スタートアップ推進室長
	川島 令	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 課長補佐
	(委託先：PwC コンサルティング合同会社)	

【資料】

インパクトコンソーシアム第3回官民連携促進分科会 事務局資料
登壇者資料

【議事次第】

- I. 地方創生に関するご説明 ～地方創生 2.0 や第2世代交付金の概要等について～
- II. 官民パネルディスカッション① ～都市部における官民連携の取組～
- III. 実践ガイド初版に関するご説明 ～実践ガイドの内容と今後の公開予定～
- IV. 官民パネルディスカッション② ～小・中規模都市における官民連携の取組～
- V. 今後の展望について ～インパクトスタートアップ協会及びスタートアップ都市推進協議会の活動について～

【ご発言要旨】

(事務局による配布資料の説明は割愛)

I. 地方創生に関するご説明

■ 地方創生 2.0 や第 2 世代交付金の概要等について：内閣官房・内閣府 中村様

- 地方創生は、2014 年の地方創生担当大臣を設置やまち・ひと・しごと創生法施行から始まり、基本目標を継続しながら政府として 10 年以上取り組んできており、財政支援・人材支援・情報支援を地方創成版 3 本の矢として地方公共団体に対して多様な支援を国から提供している。
- 地方公共団体の創意工夫ある取組に対する支援の結果、人口に関しては一定の成果があがっており、人口が増加している市区町村や、当初の人口推計よりも人口減少が抑制されている市区町村が多く出てきている。
- 地域差はあるが国全体として今後も引き続き人口が減少していく中で、都市も地方も楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創っていく必要があり、インバウンドの増加やデジタル技術の活用といった追い風を活用する方針で、現在地方創生 2.0 の「基本構想」を検討している。
- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、国では第 2 世代交付金を用いて地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた独自の取組を支援していく方針。これまでのデジタル田園都市国家構想交付金では、地方公共団体ではスタートアップ育成やエコシステム形成に対して交付金を用いる事例も生まれており、引き続きこうした事例が生まれることを期待している。

II. 官民パネルディスカッション①

■ 愛知県での取組について：愛知県 金丸様

- スタートアップ推進課でスタートアップやオープンイノベーションに係る支援を担当している。
- 2018 年頃より産業振興に向けた施策としてスタートアップにフォーカスしたイノベーション創出に係る取組を推進しており、ユニコーンへの成長や IPO/M&A を目指したスタートアップの成長支援のほか、スタートアップと事業会社が協業したオープンイノベーション推進による既存産業の発展の 2 つを軸として活動を行っている。
- 日本最大級のオープンイノベーション拠点として「STATION Ai」を設立し、スタートアップへのリソース供与や共創機会の提供を行っている。官民連携や公共調達といった観点では、拠点の建設や内装にスタートアップの技術・プロダクトを用いており、オープニングイベントではノベルティ等に TBM 様のプロダクトも使わせていただいているなど、直接自治体からの調達を行うのではなく、委託事業内の再委託先としてスタートアップを活用している。
- 公共調達以外では、ジブリパークでの自動運転や離島へのドローン配送などの実証実験において、実証事業者の協働企業としてスタートアップにも参画いただいている。また、スタートアップが農業における諸課題の解決に向けて取り組む「あいち農業イノベーションプロジェクト」や、市町村を巻き込んだスタートアップとの共創プログラム「Aichi CO-CREATION STARTUP PROGRAM」を実施している。

■ 株式会社 TBM での取組について：TBM 笹木様

- 石灰石、排ガス由来のプラスチックや廃棄プラスチックを資源として活用しながら脱炭素・資源循環事業を行っている。
- インパクトスタートアップとして事業会社、金融機関、行政機関から大きな資金提供を受けており、日本だけでなく世界で戦える体制を整備しているほか、環境領域だけでなく各種イニシアティブや外部評価の獲得にも積極的に取り組んでいる。
- LIMEX という素材によりライフサイクル全体における CO2 排出量の削減に取り組んでおり、1 万社以上の企業や自治体に採用いただいている。自治体では、従来紙などを使用していたハザードマップを耐久性・耐水性がある LIMEX に置き換える導入事例があるほか、東京都トライアル発注認定制度に LIMEX が認定され、東京マラソンのルートマップやオリンピック等の販促物の製作に採用されている。
- 公共調達以外にも、様々な自治体との連携協定による脱炭素・地域循環モデルの構築や官公庁・自治体とのコンソーシアム運営・実証事業の実施に取り組んでいる。新素材・新技術の早期社会実装に向け、スタートアップ 1 社での克服が難しい課題や法整備の壁があるため、行政機関や業界団体と連携した新市場形成に励んでいる。

■ パネルディスカッション①：愛知県 金丸様、TBM 笹木様、PwC 中川(進行)

- スタートアップの事業成果の把握と発信に関する考え方を伺いたい。(PwC_中川)
 - スタートアップの成長を図る指標として資金調達額があるが、製品や技術の導入実績が無いと資金調達も難しい場合が多いため、スタートアップが自治体からの公共調達を実績として更なる資金調達を行える循環を創ることができればと考えており、官民連携事例を発信していくことが自治体・スタートアップの双方にとって重要であると考えている。(愛知県_金丸様)
 - 自治体に官民連携実績を周知いただくことは非常にありがたい。ほとんどのスタートアップが赤字の中、黒字化していくためにはスタートアップが公共調達をビジネスチャンスとして捉える必要があり、自治体にもより公共調達の重要性を認知していただけるとありがたいと考えている。(TBM_笹木様)
 - 愛知県ではスタートアップからの調達や官民連携事例の発信に自治体・スタートアップ双方にとってのメリットを感じており、愛知県にとっては県自体がスタートアップフレンドリーであることを周知でき多くのスタートアップから提案を受けることができること、スタートアップにとってはプロダクトを導入した実績として社外に発信することで成長につなげられることがメリットとして挙げられる。(愛知県_金丸様)
- 自治体・スタートアップ間の関係性構築から、実証実験や公共調達等を行うまでの流れや戦略的な動き方について伺いたい。(PwC_中川)
 - 例えば弊社と横浜市の連携事例では、横浜青年会議所のような地場の経営者や企業とつながりがある機関との連携実績を作ることにより、自治体との連携につながったケースもあり、スタートアップと地場の企業がつながりを持つことも大事であると思料する。(TBM_笹木様)
 - 愛知県も地域の企業や関係者とスタートアップの関係性が重要であると考えており、市区町村等の基礎自治体が間に入って地域の関係者とスタートアップを繋いでいただくことで、愛知県としても導入に向けて動きやすくなった事例がある。(愛知県_金丸様)

- 地域の企業や関係者とスタートアップが関係性を持つうえで重要なポイントはなにか。(PwC_中川)
 - スタートアップ側は地域や自治体の政策をしっかり理解し、スタートアップが提供するプロダクトと政策がどう合致するのか、どこに革新性があるのかを伝えることが、連携に向けたコミュニケーションを取るうえで重要であると思料する。また、自治体とのコミュニケーションにおいては、スタートアップ側の話に共感し、熱意をもって対応していただける方を見つけることが重要であると感じている。(TBM_笹木様)
 - 熱意を持って地域またはスタートアップのために組織を動かしていただける担当者を見つけると、連携は進みやすい。これまでの官民連携事例はそういった自治体職員がいる自治体で起こっていることが多いと考えており、実践ガイドを通じて「熱意はあるけどやり方がわからない」といった職員に対するヒントを提示できるといいと感じた。(愛知県_金丸様)
 - 民間企業との取引においても、そのような担当者につながる力は重要である。官民連携に挑戦する際は、スタートアップ側がバイアスを持たずに熱意ある職員を探し続けるほか、社内においても自治体の取組の紹介や公共調達によるビジネスの広がりなどを株主等に対して説明するなど、機運醸成も必要であると考えている。(TBM_笹木様)
- 実践ガイドの内容について、特に重要と考えているポイントがあれば共有いただきたい。(PwC_中川)
 - 他自治体の連携事例が参考になると考えている。また、スタートアップの方々には、自治体職員の立場や意思決定において説明が必要な事項等を理解いただいたうえで連携を打診いただけると、その後の調整がうまく進みやすいのではないかと思料する。(愛知県_金丸様)
 - 特に官民連携編に記載されている取組事例は、まだ取り組まれていない自治体・スタートアップにとって、連携によるメリットも含めて説明されているため、ぜひご覧いただきたい。(TBM_笹木様)

III. 実践ガイド初版に関するご説明

■ 実践ガイドの内容と今後の公開予定について：PwC 中川

- 自治体による地域社会課題の解決に、スタートアップの革新的な手法を取り込むことによる社会的インパクトの創出に向け、官民連携に向けたプロセスやポイントを、関係者の知見を集約して網羅的に取りまとめている。
- 実践ガイドは 120 ページ以上あるため、概要版を作成しており、本ガイドの想定読者ごとに推奨閱讀箇所も設定している。組織内における意思決定者や、契約担当・財政部局向けにも該当箇所を提示しているため、担当者に限らず組織内でご活用いただきたい。
- 実践ガイドは 2025 年 3 月末までに概要版とともに公開する予定である。公開後はネットワークやイベントを通じて周知していき、各自治体・スタートアップに活用していただきたいと考えている。

■ **スタートアップ等からの公共調達に関する知的財産等の扱いについて：内閣官房 小林様、鈴木様**

- 2024 年 7 月より、社会課題に取り組むスタートアップ等と地方公共団体の連携・調達に関する情報共有を行うために、国・地方スタートアップ連携実務者会議を設置し、これまで 4 回実施してきた。2024 年 9 月に行った調達に関する議論において、知財保護に関する論点については、早急に対応する必要があるといった意見があった。官民連携のどの出口においても、知的財産が適切に取り扱われる必要があると考えている。
- 公共調達は年間 25 兆円を超える安定的な市場である一方、スタートアップ等からの調達は約 1%にとどまる。公共調達市場の障壁を取り除くことで、公共調達を利用したスタートアップエコシステムの育成を目指している。
- 2025 年 2 月 26 日に、知的財産等の取り扱いについての第 1 回目の意見聴取を行った。スタートアップから、発注者優位の慣習から事業者のメリットを意識した公共調達にする必要があること、また著作権を含む知的財産について、旧来型の調達モデルではなく昨今のデジタル技術活用を前提とした、各省統一的な契約ひな型やガイドラインを作成する必要があるのではないかといった意見があった。
- その他、秘密保持が必要な案件については、民間ビジネスと同様に官民の調達についても秘密保持契約（NDA）を締結する必要があるといった指摘や、情報セキュリティ対応のために情報公開要求が行政機関より来ることが多く、そういった要求自体が情報セキュリティ上のリスクにつながることもあるといった指摘があった。
- 3 月 11 日・17 日にも同会議の開催を予定しており、自治体や学識有識者の意見も集約し実践ガイドにおいても紹介しながら、広く周知を図っていきたいと考えている。

IV. 実践ガイド初版に関するご説明

■ **狭山市での取組について：狭山市 岸様**

- 狭山市は官民連携やスタートアップ支援を担当する専門部署が無く、所管業務との親和性の観点から成り行き上、産業振興課で官民連携を行っている。産業振興課に着任した当初、スタートアップ育成 5 か年計画や官民連携が着目され始めていた中、狭山市の取組が進んでいないことに危機感を感じ、様々な仕掛けを作り始めた。
- 具体的には、学校跡地を産業振興に活用するため、「SAITAMA ロボティクスセンター（仮称）」の整備を進める埼玉県庁に土地を貸与し、大学やスタートアップが建設機械の実証などに活用するなどして、市内のスタートアップ支援に係る機運を徐々に醸成している。
- また、リソースが乏しい周辺自治体を引き込んで、合計 60 万人規模の実証フィールドを用意し、実際に「地域企業の従業員を通じた環境意識向上の実証事業」において活用するなど、大企業やスタートアップを呼び込む施策を打ち出している。
- 一方で、市内におけるスタートアップとの連携に関する理解は進んでいないため、指定管理者制度を活用して庁外の公共施設で官民連携機能を強化するなど、工夫しながら取り組んでいる。

■ CureApp での取組について : CureApp 宮田様

- 認証試験や治験を重ねながら、医療機器として活用できるソフトウェア開発を行っており、様々な商品を自治体に導入いただいている。
- 禁煙治療用プログラムの「ascure 卒煙」では、従来の禁煙外来では支援が不足していた心理的依存に対応するため、アプリを活用しながら専門家がたばこを吸わなくてもよい生活習慣作りをフォローすることにより、従来よりも高い禁煙成功率となっている。
- 健康組合や利用者からは非常に高い評価を得ており、現在では大阪市と協働しながら大規模な禁煙支援プログラムを展開しているほか、小規模自治体からの採用も広がってきている。

■ パネルディスカッション② : 狭山市 岸様、CureApp 宮田様、ISA 石塚様(進行)

- 小規模自治体とスタートアップにおける官民連携の可能性と課題について、お二人の意見を伺いたい。(ISA_石塚様)
 - リソースが無い周辺自治体を引き込んで行った「地域企業の従業員を通じた環境意識向上の実証事業」は、最終的に公共調達を見据えて実施したものであったが、環境意識の向上といった地域課題の優先順位が市内で高く位置づけられていないためか、現時点では予算が確保できず調達に至っていない。(狭山市_岸様)
 - また、担当部署で既存事業の運営を担当している担当者は、運營業務のみで手一杯となってしまう官民連携関連のイベントやネットワーキングに参加することも難しいため、官民連携の機会を逃してしまうことが多いと思料する。(狭山市_岸様)
 - 官民連携の可能性としては、小規模自治体の方が事業組成までのスピードが速い印象を持っており、きっかけづくりをしやすいと考えている。ただし、事業規模の制約により大規模な自治体の方がスケールしやすいため、小規模自治体がスタートアップに対するリターンを用意できるかが課題であると思料する。(CureApp_宮田様)
- 実践ガイドでは共同調達や広域連携にも触れており、意思決定が大変ではあるもののスタートアップにとってはメリットが大きいと考えているが、お二人の意見を伺いたい。(ISA_石塚様)
 - スケーラビリティが上がることは非常にありがたいが、連携する自治体を統率する役割を担う組織や職員を設定いただく必要があると考えている。(CureApp_宮田様)
 - 「地域企業の従業員を通じた環境意識向上の実証事業」において、広域連携を行った利点はあったか。(ISA_石塚様)
 - 誰が自治体側を統率するのは非常に重要であり、「地域企業の従業員を通じた環境意識向上の実証事業」では当方がすべての調整を行っており工数もかかったが、広域連携して実証フィールドを用意したことにより、連携する民間企業側やメディアから期待を寄せただけことは利点であった。対外的な認知が増えることで、次なる官民連携にもつながると考えている。(狭山市_岸様)

- 限られたリソースの中で官民連携の取組を進めるうえで、特別会計予算などを活用した経験はあるか。(ISA_石塚様)
 - 特定保健指導に係る予算等、例年の枠組みがしっかり決まっている予算については、スタートアップの参入は難しいと考えており、弊社の取組については新規で予算を確保いただくように依頼している。第2世代交付金などを活用することにより新たに予算を確保いただけるのであれば、ぜひ交付金の検討いただきたい。(CureApp_宮田様)
 - 自治体への連携打診や提案を行う際に、補助金や助成金の活用も合わせて検討したうえで打診することで、自治体としても検討しやすくなるケースもあった。(ISA_石塚様)
- 今までの経験則では、スタートアップが担当部署と直接やり取りを始めた場合は連携が成立しないケースが多く、逆にスタートアップと担当部署の間に中間支援を担う機関や部署が入ることで連携がスムーズに成立することが多いと感じる。中間支援を担う機関や部署の役割について、認識を伺いたい。(狭山市_岸様)
 - 担当部署に直接連絡した場合は、担当者の繁忙により連携に向けた協議に入れないケースが多い。各自治体で、官民連携の窓口となる部署や担当者を設置いただくと、スタートアップとしてもどこに連絡すればよいかわかりやすく、連携も進みやすいと史料する。(CureApp_宮田様)
 - 自治体に対して官民連携を打診する際のポイントとして、予算要求を行う6～7月に新規事業担当の方に繋いでいただくよう打診することが挙げられる。(ISA_石塚様)
- 実践ガイドの内容について、特に参考になったポイントがあれば共有いただきたい。(ISA_石塚様)
 - 官民連携の3つの出口が明確にイメージできるようになった。公共調達の難易度は高いが、実証実験や共同プロモーションなど、実現可能な出口から逆算して取組を進められると史料する。実証実験や共同プロモーションの先に公共調達を目指すなど、3つの出口の中での順序も考えられるとより良いと感じた。(狭山市_岸様)
 - スタートアップの立場では、自治体との連携は実績づくりや認知度向上のチャンスになると考えており、当該領域における実践ガイドができたことは非常にありがたい。自治体における既存の調達先と比べた際の、スタートアップが有する優位性は理解が進んでいない部分もあるため、誰に連絡・アピールすればよいのが実践ガイドにより明らかになったことは非常に良いと感じる。(CureApp_宮田様)

V. 今後の展望について

■ インパクトスタートアップ支援策による成果と今後の展望：インパクトスタートアップ協会 米良様

- インパクトスタートアップ協会は、「社会課題の解決」と「持続可能な成長」の両立を目指すスタートアップが集まる一般社団法人であり、スタートアップの経営者6名が理事を務めている。
- 協会設立の目的として政策との連動があり、スタートアップ議連に代表理事が参加しインパクトスタートアップの提言書を提案した結果、スタートアップ育成5か年計画に「インパクトスタートアップのエコシステム整備ロードマップ」を掲載いただいた。その後もスタートアップ議連の提言書にインパクトスタートアップに関して記載いただいているほか、「共助資本主義」の実現に向けた連携協定に調印し、社会課題の解決に向けた大企業とインパクトスタートアップの連携に向けた取組も行っている。

- 協会会員企業は 2025 年 1 月時点で 209 社まで拡大しており、日本最大のスタートアップコミュニティに成長している。スタートアップのエコシステムを支える大企業にもスポンサーとして関与いただいている。協会には IPO や海外進出を積極的に行う企業が多く、公共調達をフックにした成長事例も生まれている。
- アニュアルイベント「IMPACT STARTUP SUMMIT」やピッチイベント「IMPACT STARTUP PITCH」、経営者合宿「IMPACT CAMP」等を開催しているほか、メディアにも取り上げられ、Forbes JAPAN「インパクト 100」で特集が掲載された。
- 2025 年はインパクト投資の推進として休眠預金やペイメントキャピタルのインパクト領域への流入を促す施策のほか、インパクトスタートアップからの公共調達の促進として自治体・省庁等と連携した新たなルールメイキングに注力していきたいと考えている。

■ スタートアップ都市推進協議会の活動について：スタートアップ都市推進協議会 紫垣様

- スタートアップ支援に注力する地方首長が集まり、2013 年にスタートアップ都市推進協議会を組成した。現在は 11 の自治体に参加いただき、例年東京にて、地方の首長やスタートアップと東京のスタートアップ関係者が交流するイベントを開催している。設立当初は IT 系のスタートアップが多かったものの、現在は社会課題の解決を目指す、各地域の特色あるスタートアップが集まってきている。
- 各地域の特性を活かしたスタートアップを地域で生み育て、日本国内において活用できるスタートアップのサービスの共有や、スタートアップの技術の社会実装を自治体が支援する仕組みを横展開する役割を本協議会が担っている。
- 参加自治体の首長はスタートアップ支援に熱心であるため、自治体の首長や担当者とスタートアップを直接つなげる場を目指して活動していく。

■ 終わりに：経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課

スタートアップ推進室長 富原様

- スタートアップ育成 5 か年計画の開始から 2 年半が経ち、ヒト・カネの流れや起業数が増えてきている中で、革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップだからこそ、スタートアップが成長するだけでなく、「スタートアップと地域」や「スタートアップと大企業・中堅企業」など、様々な関係者と win-win の関係を築くことが重要である。
- 成功事例を創りながら、自治体とスタートアップの官民連携による地域課題解決の注目度や熱量を上げていかなければならないと感じたほか、ヘルスケア・防衛・サイバーセキュリティなど各領域において政府調達が着目される中で、中央省庁に限らず各自治体も主体的に取り組んでいただきたい。
- 今年度は、自治体・インパクトスタートアップの皆様を中心としたディスカッションおよび成果物作成の取組を通じて、分科会の活動が非常に有意義な発展を遂げてきた。次年度以降は、官民連携事例を創出していく段階であると考えており、取組の中で発見した課題に対して、引き続き官民が協力しながら解決を図っていきたい。

以上